

2020年度事業計画

(2020年4月1日から2021年3月31日)

特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2020年度活動基本方針

本年度は次の方針により事業及び組織運営・基盤強化を実施する。

【事業実施方針】

- 情報発信ツールの整備充実と発信内容の質の向上を図り、既存の会員等への迅速かつ質の高い情報提供を実施する。また会員個別のニーズに沿って伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現する。その際、全国の支援モデルを積極的に導入する。
- 「市民参加」というミッションを強力に進めるため、あらゆる事業の実施に際して、協働の手法の導入を検討する。協働の現場においては、変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能(*)を發揮する。
* 協働における「チェンジ・エージェント機能」
- SDGs（持続可能な開発目標）の認知度も徐々に上がり、あらゆる主体が社会、環境、経済の3側面で均衡ある持続的発展に向けて、「自分事」としてアクションに取り組みはじめている中で、すべての事業において、SDGsとの関係を見える化し、その実現のために意識的な事業展開を図る。
- 2019年度2月以降、全国での新型コロナウイルスの影響で、地域の様々な課題解決を担うNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等）も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしているNPOの事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場のガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPOの実態把握と行政への支援要望等に重点的に取り組む。
- 懸案となっている中長期ビジョンと事業戦略の策定への検討を改めてスタートさせる。

【組織運営・基盤強化】

- ホームページ、SNSそして「ナガクル」などの独自メディアの情報発信ツールを整備充実し、発信内容の質の向上を図り、非営利組織はもちろん、企業、起業家、士業、金融機関、協同組合など広く会員拡大を図っていく。
- スタッフが専門的知識や技能を身に付けられるよう、OJT、OFFJTによる研修の機会を提供する。幅広いステークホルダーに対応できるように、若手スタッフの採用も含めて、各年代からバランスよく採用する。
- 事業拡大とともに組織も急速に大きくなっていることを受け、役員、スタッフ間でコミュニケーションを密に行い、ビジョンの共有と日常業務の協力体制を万全なものにしていく。そのためにもICT活用等を一層進める。
- 職場や事業の開催場所での「3密」を避ける措置など新型コロナウイルスの感染防止を徹底し、緊急事態宣言などに備え、リモートワークや時差出勤等の導入を含む事業、組織活動の継続計画を検討する。

■事業名

NPO 活動支援事業・NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画開催

■事業の区分

 自主
 助成 ()
 受託 ()
 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

*山室秀俊・小林達矢・吉田喜美夫

■活動予算

収 入	800,000 円	支 出	800,000 円
-----	-----------	-----	-----------

1. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、NPO法人設立の認証申請のサポートを行うことで、市民活動の裾野を広げる。また既存のNPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートや事務代行業務を行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげる。基盤強化の一環としてインキュベートオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応、市民新聞などメディアの共有を通じて広報のバックアップ、企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

個々のNPOの信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第三者による評価が必要である。全国的な展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座を通じて、県内NPO等の組織力の強化に貢献する。

全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

2019年度2月以降、全国での新型コロナウイルスの影響で、地域の様々な課題解決を担うNPO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等)も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしているNPOの事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場のガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPOの実態把握と行政への支援要望等に取り組む。

2. 実施計画 (内容)

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

- (1) 設立、変更認証・解散等に関する相談、実務の支援
- (2) 認定NPO法人の申請に関する相談、実務の支援
- (3) 非営利組織、ソーシャルビジネスを営む事業者の事業運営に関する直接支援
- (4) 非営利組織、ソーシャルビジネスを営む事業者の組織基盤強化(資金調達、人材確保、IT活用、広報等)に関する支援
- (5) 非営利組織の事務代行及び支援プログラムの構築

2. SAVE JAPAN プロジェクトの実施・検討

日本NPOセンター、損保ジャパン株式会社が、2019年度から創設した「要配慮者のための防災・減災プロジェクト」(災害発生時や避難先で配慮の必要な状態が周囲に気付かれずいのちが危険にさらされる人に対し、多様なステークホルダーが協働して、新たな自助・共助のつながりをつくり、持続可能なコミュニティ形成に貢献する事業)のモデル事業の実施状況を把握し、長野県における実施検討

3. インキュベート・オフィス運営
入居団体に対する支援の実施
4. 書籍販売・会計管理ソフト
 - (1) 日本NPOセンター等の発行書籍を中心に、交流会、セミナーなどの機会を捉えて販売
 - (2) ㈱ソリマチ「会計王」やfreee㈱「freee」の販売や紹介
5. 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」でのNPOへの地域課題提言やイベント情報提供
6. 企業からの寄贈による物資仲介
7. NPO法人・一般社団法人のための組織強化&助成金セミナー
一般社団法人非営利組織評価センターによるセミナー開催（9月中旬 佐久市）
8. 新型コロナウイルスへの対応
 - (1) コロナ禍でのNPO等の実態を把握のための緊急アンケート実施
 - (2) NPO等のニーズに即した行政への要望活動
 - (3) NPO等の現場における感染予防ガイドラインの周知、財政的支援策等の情報提供
ホームページへの特設ページ開設、SNSでの情報拡散、双方向の情報共有

■事業名

NPO・公共的団体等の情報交流・協働推進に関する企画・実施（ポータルサイト「ナガクル」運営事業）

■事業の区分

自主 助成（年賀寄付金配分・長野県共同募金会配分金） 受託（ ） 管理

■担当者名（責任者は * 印）

*寺澤順子・小林達矢・吉田喜美夫・ソーシャルライター

■活動予算

収	入	1,420,035 円	支	出	1,420,035 円
---	---	-------------	---	---	-------------

1. 事業の目的・目標

- ・ NPO×地域課題解決ポータルサイト「ナガクル」の認知度を県内全域に拡大する。
- ・ 社会課題やトピックス記事制作のできるソーシャルライターの増員とスキルアップを図る。
- ・ SDGs を意識した企業・団体と NPO の協働事例を増やす。
- ・ 災害復興のための機運を持続させ、安心・安全な地域づくりを実現させる。

（2019 年度から変更なし）

2. 実施計画（内容）

1. ポータルサイトの運営

- (1) 「社会課題」に関する提言記事（年間 8 本）による情報発信
- (2) 注目すべき NPO の取材記事の発信（10 箇所）
- (3) 各登録団体によるコンスタントな情報更新の促進

2. ポータルサイト新規登録の開催

- (1) 南信地域での新規登録会・広報力講座（9 月 19 日：飯田市で開催予定）
- (2) 東信地域でのフォローアップ講座・「SDGs」啓発イベント（12 月開催予定）

3. ソーシャルライター養成塾・ミーティングの開催（10 月オンラインで開催予定）

- (1) 社会課題解決の視点を持ち情報発信できるライターの養成とスキルの向上
- (2) ナガクルで情報発信できる人材ネットワークづくり
- (3) ソーシャルライター塾卒業生によるミーティングの定期開催

4. 災害復興と SDGs を意識した企業・団体の地域づくり講座

- (1) 中小企業等が SDGs について学び、地域貢献や NPO との協働の重要性を学ぶ
- (2) 災害復興を通して安心・安全な地域づくりを考える講座の開催

■事業名

SDGs 実現のための協働促進事業

■事業の区分

 自主（講師派遣）

■担当者名（責任者は * 印）

* 小林達矢・山室秀俊

■収支予算

収 入	3,000,000 円	支 出	3,000,000 円
-----	-------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDGs の理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く関連してくるテーマである。本事業の推進の最終目標は、「100 年先も住みたい訪れたい長野」をつくることである。（2019 年度から変更なし）

2. 実施計画（内容）

1. 教育機関における持続可能な開発のための教育（ESD）普及促進事業

近年、学習指導要領の改訂にともない、主体的な学びを育む教育が求められている。「持続可能な社会」を実現するためには、「主体性」や「地域・社会との協働」を児童・生徒・学生にも求められている。長野県環境部主催の「信州環境カレッジ協働講座・学校講座」や、「NAGANO SDGs PROJECT 出前授業」を活用し、教育現場で ESD 普及や、SDGs についての啓発を行う。県内の教育機関 15 校対象に ESD 教育を行う。

※若者の社会・地域活動への参画促進事業の出前授業と併記

具体的な講座：「信州環境カレッジ web 講座・学校講座」、「NAGANO SDGs PROJECT 出前授業」

2. 企業・団体における SDGs 普及促進事業

長野県では、SDGs 未来都市に指定を受け、企業などへ SDGs 推進登録を行っている。現在、377 企業（2020.6 現在）が登録している。今年は、新型コロナウイルスの影響で、集まった研修が難しいため、SDGs に向けたアクションを実践されている方をゲストにお呼びしたウェビナーを行う。

具体的な講座：ウェビナー公開講座 10 回（地球環境基金助成、信州環境カレッジ地域講座活用検討）

3. 行政機関等との連携

- ・ EPO 中部の協働コーディネーターとして、フォーラム開催のコーディネート実施（事務局長：山室）
- ・ 6 月 29 日に SDGs 市民社会ネットワークフォーラムに登壇（事務局次長：小林）
- ・ 第四次松本市環境基本計画専門部会委員（事務局次長：小林）
- ・ ながの環境パートナーシップ会議（事務局：長野市）のメンバーとして、ながの環境団体大集合の企画運営に携わる。

■事業名

子どもおよび多世代居場所づくり事業

■事業の区分

自主（子どもの居場所普及人材育成出前講座） 補助・助成（県社会福祉協議会、日本財団）
受託（こどもわくわくカフェ、こどもの居場所@バーチャル） 寄付（共同募金会、フードバンク）

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・小林達矢・平松亜依子・山岸 晃

■活動予算

収 入	3,000,000 円	支 出	3,000,000 円
-----	-------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

学習支援、食事提供、悩み相談等の多機能で家庭機能を補完する地域のこどもの居場所である「信州子どもカフェ」を多様な主体とともに推進し、子ども自身に困難を乗り越えて自立する力をつけてもらうと同時に、多世代との交流促進が貧困の連鎖や困窮を防止するための取り組みを拡大できる事業を実施する。

(2019年度から変更なし)

2. 実施計画（内容）

1. 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援（信州こどもカフェ地域人材育成事業）

県の上田、長野、北信地域振興局単位で「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、情報共有の場、課題解決の場として、こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政がネットワークする「プラットフォーム」へ参加。また依頼に応じて、人材育成講座を行う。

2. こどもや多世代の居場所の直接運営とモデルの検証

こどもたちが安心して過ごし、学習支援や食事支援を通じて、多世代との交流を促進し、将来に明るい展望を持つことができる多機能な居場所運営を行う。

NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働により運営、学習支援担当

地 区	ながのこどもわくわくカフェ（※1）	
実施期間	2020年6月～2020年8月 8回実施	2020年9月～2021年3月 20回実施
	毎月第1・3火曜日第2金 or 木曜日開催 16時～20時	
会 場	長野市権堂イーストプラザ	長野県 NPO センター新田町オフィス

3. オンラインを活用した学習支援及び食事提供のモデル検証

新型コロナウイルスの影響を考慮し、タブレット配布、配食による遠隔学習支援を行う。

事業名・内容	新規事業：こどもの居場所@バーチャル 令和元年19号台風で被災した子供たちの不足した学びの場を提供する。
実施期間	2020年5月～2021年3月 40回実施 毎週第土曜日開催 12時～18時※日時変更可能性あり (5月は、休校期間に伴い毎週木曜日開催)

NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働により運営、学習支援担当

■事業名

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

 自主（教育機関への出前授業）
 寄 付
 補助・助成（地球環境基金、県共同募金使途選択）

■担当者名（責任者は * 印）

*小林達矢・平松亜依子

■活動予算

収 入	3,700,000 円	支 出	3,700,000 円
-----	-------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象として、自然環境や長野の将来などを自らの課題として捉え行動できる次世代人材育成を行う。地域に関わり、課題解決のためのアクションプランを行うことにより、地域への愛着も醸成、ひいては長野に関わる関係人口増加にも繋げていく。（2019年度から変更なし）

3. 実施計画（内容）

1. 長野発高大生による SDGs 実現のためのアクションプラン「ユースリーチ～youth reach～」

(1) 高大生向けに SDGs 認知度・理解度、活動参加促進のためのイベント（新学期応援フェス）開催

日時：2019年4月26日 オンライン開催へ変更 参加目標人数 100名

(2) 活動2：SDGs 実現のためのアクションプラン事業の作成、実施

- ・高大生のアクションプランを引き出すステップアップ講座を年4回開催
- ・高大生の活動場所としてながの協働ねつとの地域まるごとキャンパスへ参加
- ・7月にアクションプランを固める企画会議開催、10月に中間リフレクションを開催
- ・長野県 NPO センター新田町オフィス内に高大生の居場所「Fourth Place」を開設
毎週火曜日、木曜日 16時～21時を開場にする
- ・アクションプラン5分野5アクション誕生 参加人数 50名
※ 脱プラごみ拾い、エシカルフェス登壇、高大生の居場所づくりなど

(3) SDGs コミュニティの創出

- ・高大生の活動を見える化するために、企業や市民へ共有する機会をつくる（最終報告など）
- ・企業や市民の SDGs への関心を高めるために、公開講座を10回程度オンライン開催検討
- ・高大生の活動を応援する SDGs コミュニティ長野（仮）を設立

2. ESD 教育の普及及び、探求的な学びの促進に繋げる出前授業へ講師派遣

学習指導要領の改訂に伴い、主体的に学ぶ教育や、社会参画を求める教育への学校機関の需要が拡大
県内の教育機関 15校で特別出前授業を開催する。「SDGs de 地方創生」や「キャリア教育」、
「ユースリーチ」などの課外活動の事例紹介などを行う。
オンラインを活用した web 講座の構築も行う。

■事業名

長野県災害時支援ネットワーク

■事業の区分

 自主
 補助・助成（災害ボラサポ）
 受託（JPF）
 寄付
 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・新井 岳・山岸 晃・村上裕紀子・吉田喜美夫・轟富美子

■活動予算

収	入	6,588,000 円	支	出	6,588,000 円
---	---	-------------	---	---	-------------

1. 事業の目的・目標

- 長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対する取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目指す。
- 令和元年東日本台風災害の復興を様々な支援活動を支えることで実現する。

2. 実施計画（内容）

1. 平時における活動

(1) 長野県危機管理部、災害対策本部 NPO ボランティア班要員としての活動
大規模災害を想定した図上訓練に参画した。

(2) フォーラム等の開催

- 圏域における情報交換の場づくり（情報の収集や蓄積）
佐久、上田、長野、北信圏域でのつながる BOOK（県社協との協働）の実施
- 県全体を対象としたフォーラム開催（2021年1月）

2. 災害復旧・復興期における活動

(1) 情報共有会議

令和元年東日本台風災害の支援に関する情報共有会議を必要に応じて開催

(2) 信州災害支援寄付基金～ONE NAGANO 基金（NPO 等民間支援団体への助成）

- 大口寄付見込者（企業等）への寄付依頼の実施
- 第1次助成：4月20日 第1次助成〆切 5月18日 採択団体公表、交付決定
助成団体に対してヒアリングを行うとともに、HP等で支援状況等の情報発信
- 第2次助成：7月以降に実施予定

(3) 支援団体（社会福祉協議会やNPO、住民組織）の活動への協力や支援

- 長野市長沼地区住民自治協議会の関係会議へのオブザーバー参加
長沼地域支援者会議、長沼地域農業者会議などに参加、支援が必要なものに関してはコーディネート
- 新型コロナウイルスに関する情報の発出を行い、支援者をサポート

(4) 市町村域のネットワーク構築支援（県内の各地域でのネットワークの構築）

- 長野市
ネットワーク構築のフォロー、7月5日(日)に1回目のイベントを長野市市民協働サポートセンターの主催で行う。
- 佐久市
情報共有会議を開催予定（2020年8月）、市社協、行政と協働して佐久市での連帯を図る。
- 佐久穂町
町生活支援・地域支えあいセンター、県社協と協働。リエゾンという形で参加。

(5) 令和元年東日本台風災害（台風19号）の活動記録の作成

発災時の記憶が薄れる前に、アーカイブ作成を行う予定。インタビュー記事、データを作成（長野県と協働）